事例No.	2215
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	福島県郡山市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・新たな政策手法の確立・活用 ・公共施設活用

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

事業別セグメント分析の実施

出典

地方公会計に関する取組事例集

事業別セグメント分析の実施（福島県郡山市）

事例概要

○　庁内全体で課別・事業別の財務書類を作成・分析を実施しており、例えば、郡山カルチャーパーク（遊園地・プールの複合施設）については、セグメント分析により、改修等のための財源の確保が課題と認識し、PFI手法の導入検討に繋げるなど、政策立案の根拠資料として活用。

取組内容

○　予算科目を１課１目に組み替え、施設に関する予算は関連施設別に「細目」の中で集約することで、課別・事業別の財務書類を効率的に作成。各担当課は、現状・課題を踏まえた分析を実施し、財政課は、翌年度予算の査定時の参考資料としても活用。

○　具体的な事例として、郡山カルチャーパークについては、セグメント分析により、有形固定資産減価償却率が70.5%と高く、施設の老朽化が進んでおり、将来的に修繕・改修等が予想されるため、財源の確保が課題であることを認識。

○　民間活力の活用を含め、様々な手法を検討するため、アンケート調査及びオンラインサウンディング（民間事業者からの意見聴取）を実施。PFI手法での事業化を望む声があったことを踏まえ、PFI導入に向けて予算化を進めている。

①事業の成果及び財務分析

◆フリーパスの利用日を増加したことにより、施設利用者数は2010年度比で5.9%増加、前年度比では5,555人（0.4%）増加しております。また、利用料金収入はフリーパス発行（別途収入）が増加しましたが、施設料金収入としては、前年度比で△18,482千円（△24%）と減少しております。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は70.5%と高い割合となっており、プール塗装など計画的に改修工事を進めております。
◆事業に係る人員は、指定管理者の公募にかかる業務があった前年度に比べ減となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的に施設修繕を行うとともに施設のﾘﾆｭｰｱﾙを含めた改修を検討する必要があり、財源の確保が課題となっています。
◆今後、既存施設（大型遊具、流れるﾌﾟｰﾙ等）の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信に努めていく必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

民間活力の活用を含め、様々な手法を検討するため、アンケート調査やサウンディングを実施

事業別財務書類（抜粋）

＜公園緑地課「郡山カルチャーパーク費」＞

①行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,338	2,334	5,526	3,192
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,338	2,334	5,526	3,192
行政費用	人件費	6,181	5,317	1,572	△ 3,745
	物件費	188,664	189,047	167,155	△ 21,892
	うち委託料	188,662	188,653	167,155	△ 21,498
	維持補修費	6,467	28,203	10,119	△ 18,084
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	14	75	61
	減価償却費	49,379	53,638	58,039	4,401
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,120	560	204	△ 356
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	256,811	276,779	237,164	△ 39,615
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 254,473	△ 274,445	△ 231,638	42,807
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 254,473	△ 274,445	△ 231,638	42,807
特別収入 小計 (h)		1,071	204	4,134	3,930
特別費用 小計 (i)		753	1,597	457	△ 1,140
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		318	△ 1,393	3,677	5,070
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 254,155	△ 275,838	△ 227,961	47,877

効果等

○　課別・事業別の財務書類を作成・分析することにより、具体的なデータに基づいて各事業の課題を認識することができ、各事業における政策立案の際の根拠資料として活用することができる。

○　毎年度、課別・事業別財務書類を作成していくことにより、施策の効果の検証にも繋げていくことができる。